

貸借対照表

(2026年3月31日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	3,356	流 動 負 債	5,616
現金及び預金	55	買 掛 金	432
売 掛 金	2	関 係 会 社 買 掛 金	2,473
関 係 会 社 売 掛 金	1,568	関 係 会 社 未 払 金	112
関 係 会 社 未 収 入 金	1,226	未 払 費 用	5
未 収 還 付 消 費 税 等	233	未 払 法 人 税 等	1
前 払 費 用	236	短 期 借 入 金	2,587
そ の 他	32	そ の 他	4
固 定 資 産	8,988	固 定 負 債	-
有 形 固 定 資 産	0		
器 具 備 品	0		
無 形 固 定 資 産	1,276		
ソ フ ト ウ ェ ア	1,225	負 債 合 計	5,616
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	50		
投 資 そ の 他 の 資 産	7,711	(純 資 産 の 部)	
関 係 会 社 株 式	7,276	株 主 資 本	6,727
長 期 前 払 費 用	6	資 本 剰 余 金	5
繰 延 税 金 資 産	429	資 本 剰 余 金	7,849
		資 本 準 備 金	5
		そ の 他 資 本 剰 余 金	7,844
		利 益 剰 余 金	△ 1,126
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 1,126
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 1,126
		(うち当期純損失)	(201)
		純 資 産 合 計	6,727
資 産 合 計	12,344	負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,344

(個別注記表)

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式：移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りです。

器具備品：3年

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社の顧客との契約から生じる主な収益は、マネージド・セキュリティ・サービスに係るプラットフォーム利用料収入です。当社は、NTTセキュリティホールディングスグループにおけるマーケティング戦略、開発戦略及び事業戦略策定等を行っており、策定結果等を継続的に提供する契約を当社の子会社等と締結しています。

当該契約は、当社の顧客に対し包括的に役務を提供することを履行義務として識別しています。

当該履行義務は、一時点で充足される履行義務として、給付が完了した時点で収益を計上しています。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 関係会社株式の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 7,276百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、関係会社株式について、株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、評価損の認識を行います。

当事業年度において、評価損が認識された関係会社株式はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 0百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業取引による取引高	
事業売上高	7,780 百万円
受取配当金	1,629 百万円
仕入高	6,820 百万円
マネジメントフィー（親会社）	4 百万円
業務委託費（子会社）	276 百万円
② 営業外取引による取引高	
資産譲渡高	21 百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	11 株	-株	-株	11 株

6. 税効果会計に関する注記

当社はグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

繰延税金資産の主な発生原因は、関係会社株式評価損及び繰越欠損金であります。なお、繰延税金資産については、評価性引当額 2,305 百万円を控除しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定しており、NTTグループ会社からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りです。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	55	55	-
(2) 売掛金	2	2	-
(3) 関係会社売掛金	1,568	1,568	-

(4) 関係会社未収入金	1,226	1,226	-
資産計	2,851	2,851	-
(5) 買掛金	432	432	-
(6) 関係会社買掛金	2,473	2,473	-
(7) 関係会社未払金	112	112	-
(8) 短期借入金	2,587	2,587	-
負債計	5,604	5,604	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 関係会社売掛金、(4) 関係会社未収入金、(5) 買掛金、(6) 関係会社買掛金、(7) 関係会社未払金、(8) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 市場価格の無い株式等

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
関係会社株式	7,276

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	NTT株式会社	被所有 直接：100%	役務の受入れ 役務の提供 役員の兼任	業務受託(注1)	1,831	関係会社 売掛金	1,024
				通算税効果額	1,225	関係会社 未収入金	1,226

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、交渉により決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	NTT セキュリティ・ジャパン株式会社	所有 直接：100%	役務の受入れ 役務の提供 役員の兼任	サービス卸収入(注1)	5,304	関係会社 売掛金	442
				サービス仕入(注1)	4,800	関係会社 買掛金	2,255
				配当の受取	1,629		
				業務委託(注1)	161		
				賃借料(注2)	72	関係会社 未払金	90
子会社	NTT Security (Sweden) AB	所有 直接：100%	役務の受入れ 役務の提供	サービス卸収入(注1)	634	関係会社 売掛金	92
				サービス仕入(注1)	1,440	関係会社 買掛金	218
				業務委託(注1)	120	関係会社 未払金	21

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、交渉により決定しております。

(注2) 近隣の賃料相場を勘案し協議の上決定しております。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	NTT America, Inc.	-	役務の受入れ	サービス仕入(注1)	63	買掛金	152
				業務委託(注1)	657		
親会社の子会社	NTT ファイナンス株式会社	-	資金の借入等	資金の借入(注2)	497	短期借入金	2,587

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、交渉により決定しております。

(注 2) 資金の貸付及び借入について、金利は市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しており、取引金額については当事業年度における純増減額を記載しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額
611,628,076 円 82 銭
- (2) 1株当たりの当期純損失 (△)
△18,360,993 円 18 銭

10. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。